

平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年8月10日

上場会社名 新東株式会社 上場取引所 大
 コード番号 5380 URL <http://www.shintokawara.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 渡邊 和夫 TEL 0566-53-2631
 定時株主総会開催予定日 平成24年9月27日 配当支払開始予定日 平成24年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の連結業績（平成23年7月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	8,821	2.4	201	△16.8	194	△23.8	79	△41.2
23年6月期	8,612	9.4	242	78.8	255	97.6	135	178.7

(注) 包括利益 24年6月期 79百万円 (△41.2%) 23年6月期 134百万円 (195.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	19.97	—	2.4	2.2	2.3
23年6月期	33.93	—	4.3	2.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 一百万円 23年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	8,618	3,279	38.0	823.62
23年6月期	9,028	3,230	35.8	811.11

(参考) 自己資本 24年6月期 3,279百万円 23年6月期 3,230百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	511	△149	△360	403
23年6月期	630	△90	△534	402

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	0.00	—	7.50	7.50	29	22.1	0.9
24年6月期	—	0.00	—	7.50	7.50	29	37.6	0.9
25年6月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		29.0	

3. 平成25年6月期の連結業績予想（平成24年7月1日～平成25年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,633	△3.9	184	△30.3	185	△29.4	98	△37.2	24.61
通期	8,643	△2.0	198	△1.5	203	4.6	103	30.4	25.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年6月期	4,158,417株	23年6月期	4,158,417株
② 期末自己株式数	24年6月期	176,779株	23年6月期	175,979株
③ 期中平均株式数	24年6月期	3,982,005株	23年6月期	3,983,031株

1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年6月期の個別業績（平成23年7月1日～平成24年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	8,729	2.8	205	△13.5	201	△21.0	86	△36.1
23年6月期	8,493	9.6	237	77.2	255	92.0	134	111.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期	21.62	—
23年6月期	33.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年6月期	8,475	3,165	3,165	3,110	37.4	795.09	795.09	
23年6月期	8,879	3,110	3,110	3,110	35.0	780.94	780.94	

(参考) 自己資本 24年6月期 3,165百万円 23年6月期 3,110百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の2ページ「次期の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
表示方法の変更	13
追加情報	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務問題やタイ洪水、また中国をはじめとする新興国の成長に鈍化傾向も見られ、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

日本経済は、東日本大震災の影響による生産活動の停滞から緩やかな持ち直しがあったものの、長引く円高・株安および世界経済や政局の混迷等の影響により、雇用や所得環境は依然として低迷が続くなど、景気は厳しい状況が続きました。

当業界におきましても、東日本大震災以降、出荷の増加していた補修用役瓦も落ち着きがみられ、燃料価格の高騰や新設住宅着工戸数の低迷等が懸念される状況でありました。

当社グループといたしましては、こうした厳しい経営環境に対処するため、営業基盤の強化による売上増加を推進するとともに、効率生産を推進することで、製造原価の一層の削減に取り組んでまいりました。また、環境・エネルギー問題に対応した「次世代の屋根」の創造に積極的に取り組み、太陽光発電システムおよびその関連する瓦、赤外線反射率の高い「ECOブラック40」等、高付加価値、環境重視の商品開発・販売に努めてまいりました。

営業の状況といたしましては、積極的な拡販および顧客ニーズに対応した営業戦略により、主力であるF形瓦は増収となり、連結・個別とも売上高は過去最高となりました。

利益面におきましては、上期の燃料価格の高止まりの状況から下期には更に急騰したものの、売上高の増収により売上総利益は前期を僅かながら上回りました。営業利益、経常利益、当期純利益は、減損損失の計上等により、いずれも減少となりました。

以上により、売上高8,821百万円（前期比2.4%増）、営業利益201百万円（前期比16.8%減）、経常利益194百万円（前期比23.8%減）、当期純利益79百万円（前期比41.2%減）となりました。

なお、当社グループは瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントとの関連は記載しておりません。

(次期の見通し)

日本経済は、東日本大震災の復興需要の本格化により日本経済は緩やかな回復が見込まれますが、政局の混迷、雇用や所得に対する不安もあって、今後も依然として不透明な厳しい経済環境にあります。

こうした厳しい経済環境にあつて、当業界における新設住宅着工戸数への影響が今後も懸念される状況にあります。

また、燃料価格は高止まりの状況から再び上昇傾向にあり、このような不確定要素の影響により今後の動向も懸念されます。

こうした厳しい経営環境に対応すべく、営業体制のさらなる強化、環境・エネルギー問題に対応した高付加価値、環境重視の商品の販売強化、業務の効率化、財務体質のスリム化を推進し、効率生産の探究と適正な販売価格確保の徹底に一層の努力をしてまいります。

以上の見通しにより、売上高8,643百万円（前期比2.0%減）、営業利益198百万円（前期比1.5%減）、経常利益203百万円（前期比4.6%増）、当期純利益103百万円（前期比30.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、410百万円減少し、8,618百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べて、459百万円減少し、5,339百万円となり、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて、49百万円増加し、3,279百万円となりました。

(資産)

資産410百万円減少の主な要因は、たな卸資産の31百万円増加に対し、売上債権の328百万円減少等により、流動資産が293百万円減少したこと、減価償却費等により固定資産が116百万円減少したこと等によるものであります。

(負債及び純資産)

負債459百万円減少の主な要因は、借入金の327百万円減少、役員退職慰労金の支給及び制度廃止に伴い役員退職慰労引当金110百万円の減少、並びに役員退職慰労引当金の振替によりその他固定負債（長期未払金）58百万円増加によるものであります。純資産につきましては、当期純利益79百万円の計上に対し、剰余金の配当金29百万円の支払いにより49百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により511百万円増加し、投資活動により149百万円減少し、財務活動により360百万円減少となり、当連結会計年度末には403百万円（前期比0.2%増）と前期同水準となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の収入は、511百万円（前期630百万円）となりました。

これは、主に売上債権の減少345百万円、非資金費用である減価償却費257百万円、税金等調整前当期純利益の増加169百万円の増加要因に対し、役員退職慰労引当金の減少110百万円、仕入債務の減少67百万円の減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の支出は、149百万円（前期90百万円）となりました。

これは、主に宮ノ浦工場の乾燥炉入れ替え及び金型の取得等、有形固定資産の取得による支出152百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の支出は、360百万円（前期534百万円）となりました。

これは、主に借入金の減少327百万円、剰余金の配当29百万円があったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率 (%)	34.5	35.8	38.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.5	12.0	10.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.8	5.9	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.0	13.7	12.9

※ 各指標の基準は下記のとおりであります。いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額

有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主および投資家の利益を保護することを基本原則としており、また、企業としての社会的責務を遂行し社会的信用の一層の向上に努め、業績の拡大および利益の向上により多くの皆様に支援される企業でありたいと認識しております。

株主の皆様に対する利益還元につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化等を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うことと、業績の進展状況に応じて、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり年7.5円の普通配当を予定しております。なお、次期の配当につきましては、同様に1株当たり年7.5円の普通配当を予定しております。配当回数につきましては、従来通り期末の年1回の配当を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業リスクについては、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に向けて努力しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 新設住宅着工戸数について

当社は、粘土瓦を国内の大手ハウスメーカーをはじめ工事店、問屋、代理店等を経由して販売しております。

粘土瓦は、住宅の新設時に多量に使用されることが多く、その使用量は新設住宅着工戸数の増減に左右され景気動向、住宅地価の変動、金利動向、政府の住宅政策、税制、少子化等の要因も、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業に対する法的規制について

当社グループは、社会的責任の立場から地域住民の生活環境を保全するため、法的規制、行政指導について常に関心をもち、公害防止のため万全の措置を講じ、法的に適正と認められておりますが、法律の改正または新たな規制の制定により、当社工場の運営に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社港南工場及び明石工場において碧南市長に対し公害防止計画書を提出しております。

碧南市における法的規制の主なものは以下のとおりであります。

- 1) 大気汚染防止法
- 2) 水質汚濁法
- 3) 騒音規制法・振動規制法
- 4) 廃棄物の処理および清掃に関する法律

③ 特定取引先への依存度について

1) 原材料仕入について

当社は、粘土瓦の主原料となる、粘土および釉薬を特定の仕入先より仕入れを行っております。粘土については配合粘土を使用しており、その粘土の配合割合によって、製造工程に影響を及ぼすことがあり、限られた仕入先から供給を受けることが業界の通例となっております。また、釉薬についても同様であり、色調、品質的に安定度の高いものが求められるため、限られた仕入先から仕入れを行っております。このため特定の仕入先への依存度が高くなっており、仕入先の経営状態が悪化した場合、当社製品の製造に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 販売先について

当社が生産するモジュール瓦は、その製造技術・品質、施工性、作業環境等の改善技術が認められ、大手ハウスメーカーの採用を受けていることから、大手ハウスメーカー向け専用瓦となっております。従いまして大手ハウスメーカーの販売する住宅の様式、屋根仕様の大幅な変更、また、当社の特許権等を無視し他社が類似商品の生産を行い多量に市場投入した場合に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原油価格の変動の影響について

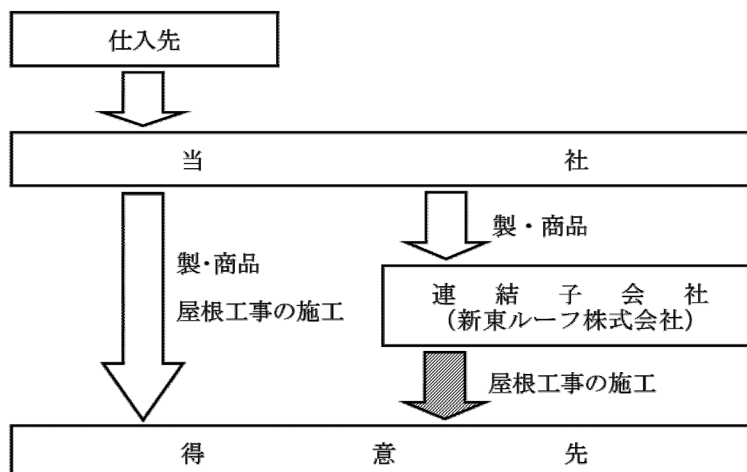
当社は、液化石油ガスおよび重油を燃料として使用しております。当社では常時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあっておりますが、中国・インド等の新興国の需給、米国・ユーロ圏景気、為替レート、投機ファンド等の状況により、原油価格が急激に変動することがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成されており、粘土瓦の製造販売を主な事業とし、さらに屋根工事の施工も行っております。

連結子会社の新東ルーフ株式会社は、屋根工事の施工に当たり、当社より屋根材の粘土瓦製品を仕入れ、屋根工事を施工しており、瓦売上および工事売上を計上しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立以来、常に“オンリーワン”を基本理念とし、企業活動を通して快適な住環境を創造し、地球環境に優しい製品の開発、および積極的な販売を通して顧客満足度の向上に努めております。

企業の発展のため、正当な利益確保、株主様への適正な利益還元、従業員の生活のさらなる向上、内部組織の充実を推進することを経営方針として、顧客に支持される「オンリーワン企業」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、高品質・高付加価値製品の開発を図り中期的に資本効率をより重視する観点から「自己資本当期純利益率（ROE）」の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、多様化する顧客のニーズに応えるべく高品質・高付加価値製品を提供できる企業であり続けるとともに、安定成長の確保と収益性の向上に重点をおいた経営改善に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

我が国経済は、東日本大震災の復興の本格化により緩やかな回復が見込まれますが、厳しい雇用情勢、低調な所得環境等が依然として続いていることから、今後の国内消費、景気の回復動向によっては、売上高への影響が懸念されます。また、燃料価格は高止まりの状況から、再び上昇が懸念され、製造原価の上昇圧力となっております。

こうした厳しい経営環境に対処するため、当社におきましては、生産、営業、物流の効率運営を推進し、徹底的なコスト削減に努めております。

また、製造コストに見合った適正な販売価格改定についてのご理解をいただくことで、安定供給体制の確保に努めております。

当社は、お客様に一層信頼される企業として成長すべく、「新5S」（スマイル・セーフティー・スペシャルティ・スリム・スピード）を理念として、掲げております。

次期は、セーフティー（安心・安全性の向上）、スペシャルティ（競争力の強い独自の瓦製品や技術）、スリム（スリムな財務体質）を重点項目に掲げました。

引き続き、安全な職場環境の整備、お客様満足度の向上および従業員の意識向上、高付加価値商品の提供をとおして、企業環境の激変に的確に対応しうる経営体質の構築に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	592,963	593,892
受取手形及び売掛金	2,241,606	※2 1,912,718
商品及び製品	1,235,712	1,263,338
仕掛品	23,443	27,224
原材料及び貯蔵品	48,690	49,154
繰延税金資産	14,028	8,348
その他	24,390	29,204
貸倒引当金	△7,552	△3,993
流動資産合計	4,173,284	3,879,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,143,805	※1 3,081,237
減価償却累計額	△1,557,616	△1,601,393
建物及び構築物（純額）	1,586,189	1,479,844
機械装置及び運搬具	3,746,176	3,721,133
減価償却累計額	△3,409,021	△3,393,037
機械装置及び運搬具（純額）	337,155	328,096
工具、器具及び備品	501,517	513,536
減価償却累計額	△457,882	△442,899
工具、器具及び備品（純額）	43,635	70,636
土地	※1 2,676,418	※1 2,676,418
リース資産	6,279	6,279
減価償却累計額	△791	△1,867
リース資産（純額）	5,488	4,411
建設仮勘定	—	4,200
有形固定資産合計	4,648,887	4,563,607
無形固定資産		
リース資産	7,058	5,429
その他	4,361	9,289
無形固定資産合計	11,420	14,718
投資その他の資産		
投資有価証券	19,748	19,729
繰延税金資産	64,719	49,794
その他	137,789	104,253
貸倒引当金	△27,282	△13,442
投資その他の資産合計	194,975	160,335
固定資産合計	4,855,282	4,738,661
資産合計	9,028,567	8,618,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,186,230	※2 1,118,591
短期借入金	※1 3,459,972	※1 3,107,996
リース債務	2,837	2,894
未払法人税等	94,316	16,065
未払消費税等	13,955	—
賞与引当金	14,061	15,570
その他	483,901	※2 545,518
流動負債合計	5,255,274	4,806,637
固定負債		
長期借入金	※1 275,351	※1 299,820
リース債務	10,898	8,003
退職給付引当金	112,039	131,418
役員退職慰労引当金	110,370	—
資産除去債務	33,755	34,497
その他	691	58,829
固定負債合計	543,107	532,570
負債合計	5,798,382	5,339,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,903	412,903
資本剰余金	348,187	348,187
利益剰余金	2,501,300	2,550,946
自己株式	△29,104	△29,325
株主資本合計	3,233,287	3,282,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,102	△3,370
その他の包括利益累計額合計	△3,102	△3,370
純資産合計	3,230,185	3,279,341
負債純資産合計	9,028,567	8,618,548

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	8,612,993	8,821,803
売上原価	※1, ※3 7,280,053	※1, ※3 7,435,886
売上総利益	1,332,940	1,385,916
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,090,690	※2, ※3 1,184,291
営業利益	242,249	201,625
営業外収益		
受取利息	180	93
受取配当金	525	503
受取運送料	24,428	22,960
不動産賃貸料	10,518	9,471
補助金収入	5,602	4,423
受取補償金	9,622	538
その他	9,989	11,235
営業外収益合計	60,867	49,227
営業外費用		
支払利息	47,110	40,959
固定資産除却損	—	※5 14,721
その他	18	203
営業外費用合計	47,129	55,884
経常利益	255,987	194,967
特別利益		
固定資産売却益	※4 313	—
特別利益合計	313	—
特別損失		
固定資産除却損	※5 1,025	—
減損損失	—	※6 24,996
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,420	—
その他	533	—
特別損失合計	23,979	24,996
税金等調整前当期純利益	232,321	169,970
法人税、住民税及び事業税	115,100	70,100
法人税等調整額	△17,906	20,356
法人税等合計	97,193	90,456
少数株主損益調整前当期純利益	135,127	79,514
当期純利益	135,127	79,514

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	135,127	79,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△257	△268
その他の包括利益合計	△257	※ △268
包括利益	134,870	79,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	134,870	79,246
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	412,903	412,903
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	412,903	412,903
資本剰余金		
当期首残高	348,187	348,187
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	348,187	348,187
利益剰余金		
当期首残高	2,396,047	2,501,300
当期変動額		
剰余金の配当	△29,874	△29,868
当期純利益	135,127	79,514
当期変動額合計	105,253	49,645
当期末残高	2,501,300	2,550,946
自己株式		
当期首残高	△28,924	△29,104
当期変動額		
自己株式の取得	△180	△221
当期変動額合計	△180	△221
当期末残高	△29,104	△29,325
株主資本合計		
当期首残高	3,128,214	3,233,287
当期変動額		
剰余金の配当	△29,874	△29,868
当期純利益	135,127	79,514
自己株式の取得	△180	△221
当期変動額合計	105,073	49,424
当期末残高	3,233,287	3,282,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,845	△3,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△257	△268
当期変動額合計	△257	△268
当期末残高	△3,102	△3,370
純資産合計		
当期首残高	3,125,369	3,230,185
当期変動額		
剰余金の配当	△29,874	△29,868
当期純利益	135,127	79,514
自己株式の取得	△180	△221
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△257	△268
当期変動額合計	104,816	49,156
当期末残高	3,230,185	3,279,341

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	232,321	169,970
減価償却費	259,598	257,999
減損損失	—	24,996
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,622	1,509
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,490	19,379
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,037	△110,370
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,513	△17,398
受取利息及び受取配当金	△706	△597
補助金収入	△5,602	△4,423
受取補償金	△9,622	△538
支払利息	47,110	40,959
固定資産除却損	1,025	14,721
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,420	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△265,675	345,022
たな卸資産の増減額 (△は増加)	157,834	△31,869
仕入債務の増減額 (△は減少)	218,808	△67,639
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,780	△6,989
その他	65,569	56,001
小計	741,964	690,733
利息及び配当金の受取額	732	597
利息の支払額	△46,191	△39,566
補助金の受取額	5,602	4,323
補償金の受取額	1,682	2,938
法人税等の支払額	△73,158	△147,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,632	511,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△190,000	△190,000
定期預金の払戻による収入	180,000	190,000
有形固定資産の取得による支出	△99,960	△152,137
有形固定資産の除却による支出	—	△7,456
無形固定資産の取得による支出	—	△6,703
保険積立金の払戻による収入	20,175	14,949
その他投資資産の増減額 (△は増加)	△827	1,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,612	△149,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,390,000	11,580,000
短期借入金の返済による支出	△12,790,400	△11,815,400
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△302,297	△392,107
リース債務の返済による支出	△1,694	△2,837
自己株式の取得による支出	△180	△221
配当金の支払額	△29,887	△29,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△534,458	△360,406
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,560	928
現金及び現金同等物の期首残高	397,402	402,963
現金及び現金同等物の期末残高	※ 402,963	※ 403,892

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
- (2) 連結子会社名 新東ルーフ株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

（ただし、建物及び港南第二工場の有形固定資産は定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 4～9年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度6,966千円)は、金額的重要性がないため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「その他投資資産の増減額」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度379千円)は、金額的重要性が高くなったため区分掲記することに変更いたしました。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成23年9月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議し、同日開催の取締役会において、当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議したため、役員退職慰労金制度廃止日における役員退職慰労金の未払額58,138千円を、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
建物及び構築物	1,548,953千円	1,446,086千円
土地	2,384,484	2,384,484
計	3,933,438	3,830,571

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	2,611,332千円	2,451,316千円
長期借入金	275,351	299,820
計	2,886,683	2,751,136

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形	—千円	64,226千円
支払手形	—	189,437
その他(設備支払手形)	—	54,499

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、前期の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
△13,758千円	11,832千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
荷造包装費	170,849千円	217,647千円
役員報酬	70,482	73,557
給与手当及び賞与	327,606	346,110
賞与引当金繰入額	5,257	6,027
退職給付費用	9,943	13,169
役員退職慰労引当金繰入額	11,037	1,544
貸倒引当金繰入額	4,765	-

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
16,337千円	13,271千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
機械装置及び運搬具	313千円	-千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
建物及び構築物	9千円	-千円
機械装置及び運搬具	583	1,909
工具、器具及び備品	433	1,565
固定資産撤去費用	-	11,246
計	1,025	14,721

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県高浜市	社宅	建物

当社グループは、工場別に、グルーピングを行っております。

当連結会計年度において、大規模な修理が必要となった社宅について、費用対効果を考慮した結果、退去手続きを行い、将来の使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額の全てを減額し、減損損失(24,996千円)として特別損失に計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△19千円	
組替調整額	—	△19千円
税効果調整前合計		△19
税効果額		△248
その他有価証券評価差額金		△268
その他の包括利益合計		△268

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,158,417	—	—	4,158,417
合計	4,158,417	—	—	4,158,417
自己株式				
普通株式(注)	175,179	800	—	175,979
合計	175,179	800	—	175,979

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	29,874	7.5	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	29,868	利益剰余金	7.5	平成23年6月30日	平成23年9月30日

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,158,417	—	—	4,158,417
合計	4,158,417	—	—	4,158,417
自己株式				
普通株式（注）	175,979	800	—	176,779
合計	175,979	800	—	176,779

（注）普通株式の自己株式の増加株式数800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	29,868	7.5	平成23年6月30日	平成23年9月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	29,862	利益剰余金	7.5	平成24年6月30日	平成24年9月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	592,963千円	593,892千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△190,000	△190,000
現金及び現金同等物	402,963	403,892

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社グループは、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額 811.11円	1株当たり純資産額 823.62円
1株当たり当期純利益 33.93円	1株当たり当期純利益 19.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期純利益(千円)	135,127	79,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	135,127	79,514
期中平均株式数(株)	3,983,031	3,982,005

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1)生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

(千円)

取扱品目	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
製品瓦		
J形棧瓦	261,283	192,989
J形役瓦	55,476	49,501
S形棧瓦	123,728	204,264
S形役瓦	24,848	53,364
F形棧瓦	3,312,642	3,378,194
F形役瓦	953,041	1,022,278
合計	4,731,021	4,900,592

(注) 1. 金額は、平均売価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

(千円)

取扱品目	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
商品瓦		
J形棧瓦	167,401	145,917
J形役瓦	439,479	404,467
S形棧瓦	4,851	8,269
S形役瓦	82,352	81,811
F形棧瓦	43,496	121,225
F形役瓦	663,498	786,016
その他の役瓦	8,155	8,047
小計	1,409,235	1,555,755
その他(副資材他)	659,033	631,056
合計	2,068,268	2,186,811

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注実績

当社グループは、受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

④販売実績

当連結会計年度の販売実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

(千円)

取扱品目	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
製品瓦		
J形棧瓦	264,650	235,038
J形役瓦	52,084	53,575
S形棧瓦	201,493	188,456
S形役瓦	28,621	36,673
F形棧瓦	3,276,915	3,304,785
F形役瓦	1,091,866	1,034,978
小計	4,915,632	4,853,507
商品瓦		
J形棧瓦	187,999	167,436
J形役瓦	499,777	480,574
S形棧瓦	7,348	9,933
S形役瓦	110,818	116,414
F形棧瓦	48,143	114,160
F形役瓦	857,544	997,787
その他の役瓦	9,399	9,587
小計	1,721,031	1,895,894
その他(副資材他)	1,976,329	2,072,401
合計	8,612,993	8,821,803

(注) 1. 「その他(副資材他)」には、連結子会社(新東ルーフ株式会社)の工事売上高が含まれております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
積水ハウス株式会社	1,096,358	12.7	925,886	10.5

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。